

# 東日本大震災の災害地理 (1)

——岩手県大船渡市における「在宅被災者」支援とボランティアネットワーク——

(公財)政治経済研究所 山本唯人

## 1 目的

災害過程においては、避難所や仮設住宅、ボランティアセンター、支援団体の活動拠点など、多様な空間/管理形態を持つ臨時的活動空間が組織され、ステージの変遷に伴ってその形態・位置関係がダイナミックに再編成されながら、災害以前には存在しなかった新たな地理が創造される。本共同報告では、東日本大震災後、活発に支援活動が展開された緊急支援期を中心に、岩手県大船渡市および北上/遠野市における支援活動拠点空間の分析から、岩手県三陸沿岸部における支援活動の展開について検討することを目的とする。このうち、本報告では、岩手県大船渡市における支援活動拠点の変遷から、「在宅被災者」支援という課題を軸にした支援ネットワークの形成について検討する。

## 2 方法

(1) 一橋大学「社会と基盤」研究会が作成した「東日本大震災クロニクル 2011.3.11-2011.5.11」データベースをもとに、東日本大震災後、岩手県内には被災地である三陸沿岸部と内陸の幹線交通網沿に点在する拠点都市群という2つの活動空間の「帯」があったことを指摘し、本共同報告の対象地である大船渡市、北上/遠野市の位置づけを明らかにする。(2) 同研究会岩手調査班が実施した支援団体・住民組織リーダーへの聞き取り調査および支援団体から提供を受けた調査データの分析をもとに、岩手県大船渡市における災害/支援過程の段階分けと拠点空間の変遷を概観し、代表的な拠点空間のケーススタディを行うことで、緊急支援拠点/ネットワーク形成の意味を掘り下げる。

## 3 結果

上記の作業から、岩手県大船渡市における災害/支援過程を、①初期の「避難所」空間の形成期、②「仮設住宅」空間の形成とその支援を中心にした公的支援システムの形成期、③「避難所」空間が解体され、公的支援のルートが仮設住宅中心に集約される一方で、その網からこぼれ落ちる「在宅被災者」問題が民間ボランティアの活動を通じて「発見」され、支援システムが再編成されていく支援システムの再編期という3期区分を提起する。仮設住宅の支援については、大船渡市は北上市の支援を受けて、全仮設住宅に支援員を常駐させる仮設支援員のシステムを構築した。一方、半壊の自宅にとどまったり、親戚・知人を頼って仮設住宅外に避難した「在宅被災者」については、内外の多様なボランティア・支援組織の参加する「大船渡アクションネットワーク」が広範なネットワークの拠点になり、ボランティア間の調整や行政との連携をはかっていった。

## 4 結論

支援ネットワークの結節点となる拠点空間の変遷をインデックスとして、錯綜する災害過程を整理するという方法は、災害後の社会過程の分析に一定の有効性を持つことが明らかになった。避難/居住形態の違いによる被災者の分断の克服に、行政と民間ボランティアという原理の異なるセクター間の多様な回路を通じた連携が、なくてはならないアプローチであることが明らかになった。

## 文献

Takefumi Ueda et. al., ed., 2011, "The Great East Japan Earthquake Chronicle 2011.3.11-2011.5.11.", *Disaster, Infrastructure and Society: Learning from the 2011 Earthquake in Japan*, No. 1., p. 13-269. (一橋大学機関リポジトリ公開)